



モリオは行動派の現場主義！

直接足を運んで沖縄の現状・問題点を把握、改善につとめ、視察研修を活かし県政に反映させていきます。



美ら島総体2010開会式にて



日中友好60周年記念大会に参加（北京）



高速道路・キク農家救援支援を県へ要請



NAHAマラソン、沿道にて応援！



うるくカップ少年サッカー大会にて



国民新党沖縄振興委員会にて（東京）

記者のメモ

平成22年12月10日 沖縄タイムス掲載

攻める農業でアジアへ



○…県議会12月定例会の一般質問で、農業再生を訴えた当間盛夫県議（改革の会、那覇市区）。「地産地消も大事だが、アジアを中心に沖縄の攻める農業をやっていないと、補助だけでは守れない」と熱弁をふるった。背景には農林水産物の県外出荷額が2005年の520億円から08年は430億円に下がったデータがあり、「2300人の職員がいる農協ともっとタイアップし、沖縄農業の在り方を構築してほしい」と仲井真弘多知事に提案。農協出身議員ならではのアイデアを披露した。

記者のメモ

平成22年11月8日 沖縄タイムス掲載

モノレールに思い熱く



○…「赤字だから値上げというのは拙速だ。利用者の立場で議論を尽くしたのか」。当間盛夫県議（改革の会、那覇市区）は、沖縄都市モノレール社の料金引き上げ申請に疑問を投げかける。同社に出資する県や那覇市の対応にも「固定資産税の減免なども考えられたはず。公共交通の重要性を訴える立場なのに矛盾している。旧国鉄の債務返済に充てられているたばこ税の活用も提案。モノレールの浦添延伸、本島縦貫鉄軌道などのプランを視野に「那覇だけの問題ではない」と思いは一直線か？



平成23年予算特別委員会にて初の委員長を経験

当たりの激しいプレーも

平成23年4月13日 琉球新報掲載



記者席

○…「活発な議論が展開されたのではないか」と話すのは、県議会2月定例会で予算特別委員長を務めた当間盛夫県議（改革）一写真。初の大役は審議中の震災対応など判断を迫られる場面が続いたが、大過なく務めてほっとした様子。ただ議論の中身については「もっと政策本位で激しく深まりのあるものであっていい」。高校時代は県大会準優勝のバスケット選手。冷静なプレーでチームをけん引したと自慢げだが、議論では当たりの激しいプレーを目指すか。

検索窓で「当間モリオ」を検索！



当間モリオ

CLICK

日頃の活動をブログにて公開中！ぜひご覧ください。



当間モリオ
議会活動だより
Vol.9
2011.5.1

まっすぐ真剣に
政治に挑む！

みんなでがんばろう日本！

沖縄県議会議員 当間盛夫

二期目の県議会活動も早いもので3年目を迎えました。日頃からの皆様のご支援に感謝し残された期間も全力で頑張っていきたいと思いますので尚一層のご指導ご鞭撻宜しくお願い致します。

また、3月11日に未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」で犠牲になられた皆さんにお悔み申し上げるとともに、未だ避難を余儀なくされている被災地の皆さんには政府が全力で支援をしていくことはもちろんのこと、私たちも出来るだけの応援をすることで被災者の皆さんが一日でも早く笑顔を取り戻すことが出来ますように一緒に頑張って頑張りましょう。

今回の災害は大地震・大津波・原子力発電事故そして日本全体に風評被害という「複合災害」であります。地震や津波は想定外でも自然の猛威を私たちは受け止めなければなりません、原子力は人間が造ったものであり想定外でも止める事が出来るものであると信じていた、それが後手後手の対応で日本への信頼は地に落ちただけではなく各国からの日本製品に対する輸入規制をする事態であります。解決策や放射能に対する見えない恐怖に日本全体が怯える状況であり、政府は正確な情報を隠すことなく分かりやすく説明することです。世界の英知を借りて一日でも早く安全な状況を作り出す事が復興や新生の一步になります。厳しい状況が続きますが、戦後の苦難を乗り越えて復興を成し遂げた日本だからこそ一歩一歩みんなで力強く進んで行こうではありませんか。県では「新たな計画」で①日本とアジア地域の平和と発展に貢献する新生沖縄を創造②自然と文化など価値を高めていく再生沖縄の取組となっています。那覇空港滑走路増設、鉄軌道・新たな公共交通システムの主要事業や子育て支援、物流・交通コスト低減、観光のノービザなどの補助金ではなく制度を獲得しなければなりません。

基地問題でも辺野古建設を断念することからスタートすべきです。既存の施設に分散移転をすることが時間的にも予算的にも検討すべきであり決断すべきです。災害での海兵隊の貢献と過重な基地とは別問題です。それであれば国際災害基地を構築することが世界への平和的貢献ではないでしょうか。

政治不信や混沌とした政局であるからこそ真のリーダーは、多くの声に耳を傾ける大きな耳を持つこと、厳しい状況を皆で共有して一緒になって取組んでいく謙虚な姿勢、私利私欲ではなく県民の為になることを決断できる強い精神力が必要だと思います。大災害、原発事故など国難の厳しい状況ではありますが、新生日本に向けて政治に携わる私たちが皆さんの先頭に立ってがんばって行くことを約束いたします。皆でがんばろう日本！



Topics

1

定例議会質問集

県議会定例会での発言・答弁を抜粋要約しました。

平成22年11月定例会

12月15日 代表質問

質問 航空運賃及び物流コスト低減の取り組みについて伺う。

答弁 (知事) 産業の振興と経済の活性化を図る上で重要な課題であると認識をいたしております。航空運賃及び物流コストのさらなる引き下げを実現するため、公租公課の軽減措置等につきまして、国に対し引き続き要請をしていきたい。

質問 全国知事会での米軍基地問題提起について伺う。

答弁 (知事) 安全保障をめぐる国民的な議論はいまだに不十分であるとも思っております。今後とも我が国の外交・防衛のあり方を含め全国知事会を初めあらゆる機会を通して訴え続けてまいりたいと考えております。

質問 農林水産業の復帰後の状況とTPPへの認識について伺う。

答弁 (農林水産部長) 担い手については、農林水産物の輸入自由化等による価格の低迷や農林漁業者の高齢化などの進行により減少しております。国民の食料、安全保障の確保等国内農業への影響などの観点から、TPP交渉に参加しないよう適切に対応するとともに、農家が安心して生産に取り組めるよう万全の対策について農業団体等と連携し、国に対して要請しているところであります。

質問 沖縄関係経費と政府一般会計予算に占める割合及び沖縄振興について伺う。

答弁 (知事工室長) 昭和47年度以降、沖縄関係経費の合計は約15兆8000億円と政府の一般会計予算総額2470兆円に占める割合は約0.6%となっております。今後とも様々な角度から沖縄振興に係る財政移転について分析していきたい。

質問 海洋を活用した経済活性化について伺う。

答弁 (知事工室長) 沖縄近海には石油、天然ガス、熱水鉱床等の海洋資源賦存の可能性が示されており、天然ガスなどエネルギー開発や熱水鉱床などに含まれる貴金属やレアメタルの開発はもとより潮位差、温度差発電などの技術開発を促進するなど本県経済・産業の発展につなげていく必要がある。

平成23年2月定例会

3月1日 一般質問

質問 「国際観光都市おきなわ」への取り組みと課題について伺う。

答弁 (知事) 那覇空港第2滑走路の沖合展開や国際線空港ターミナルビルの整備、大規模なMICE施設や空手道会館、そしてサッカー場など観光インフラの整備に取り組んでいます。これらの施策の推進に向けてはインフラ整備のための財源や立地場所の確保、そして付加価値の高い観光プログラムの開発や国際化に対応した観光人材の育成・確保などが課題と考えております。

質問 農連市場地区の進捗状況について伺う。

答弁 (知事) 平成27年度完成を目処に進められている事業であり事業計画認可と組合設立認可申請に向け、権利者の個別意向のヒアリングそして建物等の現況調査、道路の詳細設計及び関係機関との調整に取り組んでいるところです。

質問 JTA支援とJAL持ち株の譲渡について伺う。

答弁 (企画部長) JTAは沖縄県の発展に貢献してまいりました。県は、JTAに対し約9億7000万円の出資を行うなど離島路線に対する運行費補助を行い、その確保に努めております。JALは保有するJTA株の一部売却を検討しており、県内民間企業を想定しているとのこと。県民の利益を確保する観点から適切に対応していきたい。

質問 旧軍飛行場用地問題の解決促進について伺う。

答弁 (知事工室長) 平成22年度から読谷村産業連携地域活性化事業及び伊江島フェリー建造事業が実施されており問題解決に向け大きく進展したものと考えております。事業化に至っていない残り5つの地主会についても、振興計画の期間終了後3年間は事業実施できる事になりましたので引き続き事業実施を呼びかけ問題解決の促進に取り組んでいきたいと考えております。

質問 ボンド支援制度創設の取り組み状況について伺う。

答弁 (土木建築部長) 米軍発注工事の受注についてはボンドの保証規模拡大を目的とした保証事業会社等によるボンド保証制度の創設を国に要望しています。

Topics

2

新たな振興計画に向けて

今年で期限切れになる沖縄振興計画。沖縄が主体となる計画策定を。

○新たな新法は沖縄を「一国二制度」にすること。

1. ノービザ制度、統合リゾート（IR）の創設で「国際観光都市」の構築。
2. 子育て・教育分野など「人づくり」を柱にした制度。
3. 物流・交通コストの低減化と、中小企業への制度拡充。
4. 空港・港湾や鉄軌道・公共交通システムなどの社会資本整備。



政党そうぞう

當間盛夫代表

「これまでの「沖縄振興」をどう評価するか。
「本土との格差是正を目指して社会資本整備はある程度進んだが、自立型経済の構築という点では、与えられた制度が大胆さをあまりにも欠いていた。国内の法律や制度の域を出ない特

沖縄が主体に政治家も

別でも何でもない制度であったり、一人当たりの県民所得や高い失業率などがなかなか改善されない状況になっている」
「15兆円」に上る沖縄関係予算も、その経済効果が本土に環流してしまいう構造的な問題が残ったのはなぜか。

「大胆な制度とは具体的にどのようなものか。
「沖縄だけノービザにするような本意の意味での一国二制度的なものが必要。名ばかりではなく、中身をしっかりと入れた

「また、沖縄の政治力の弱さもあった。これまでの沖縄振興の中で出てくる政治家の名前は山中氏や（元首相の）橋本龍太郎氏など、本土の大物政治家ばかりで、その中に沖縄の政治家の名前は出てこない」
「現行法に代わる新たな沖縄振興にどう取り組む。
「真に沖縄のためになる沖縄振興とするためには、今までは国が主体だった計画策定を、今度は沖縄が担っていく必要があると思う。従来よりも実現に向けたハードルは高くなるが、特に沖縄で政治に関わっている者がこの問題にどう関わっていくかが大きなポイントになってくる」

沖縄振興

～39年目の答え

政党代表者に聞く④

聞き手＝政経部・島袋晋作



上原副知事（中央）にノービザ導入などを求めた当間そうぞう代表（左から2人目）ら17日、県庁

盛夫代表、改革の平良昭一、導入に賛同し上原副知事は「今回の新たな振興策の検討の中ではメニューに入っている。お互い知恵を出していきたい」と述べた。



国交省道路局長へ高速料金の低減要請



酒税・農業関係振興意見交換・勉強会